

総合計画「次世代への飛躍 輝け！ちば元気プラン」の施策の実施に当たっては、「次世代につなぐ輝くちばへのチャレンジ」として掲げた将来を見据えた横断的な視点を持って取り組むこととし、相乗的な成果や好循環につながるような先導的な取組の実現に向けて具体的な検討を進めてまいります。

## 1 横断的な視点を持った取組の実現に向けて

総合計画の各施策の実施に当たっては、「次世代につなぐ輝くちばへのチャレンジ」に掲げた4つの横断的な視点を持って取り組むとともに、相乗的な成果や好循環につながる先導的な取組を庁内各部署で共有するほか、市町村や県民、企業、大学をはじめ様々な関係者へ幅広く示していくなどして、地域の自立的な課題解決能力の向上につなげていくこととしています。

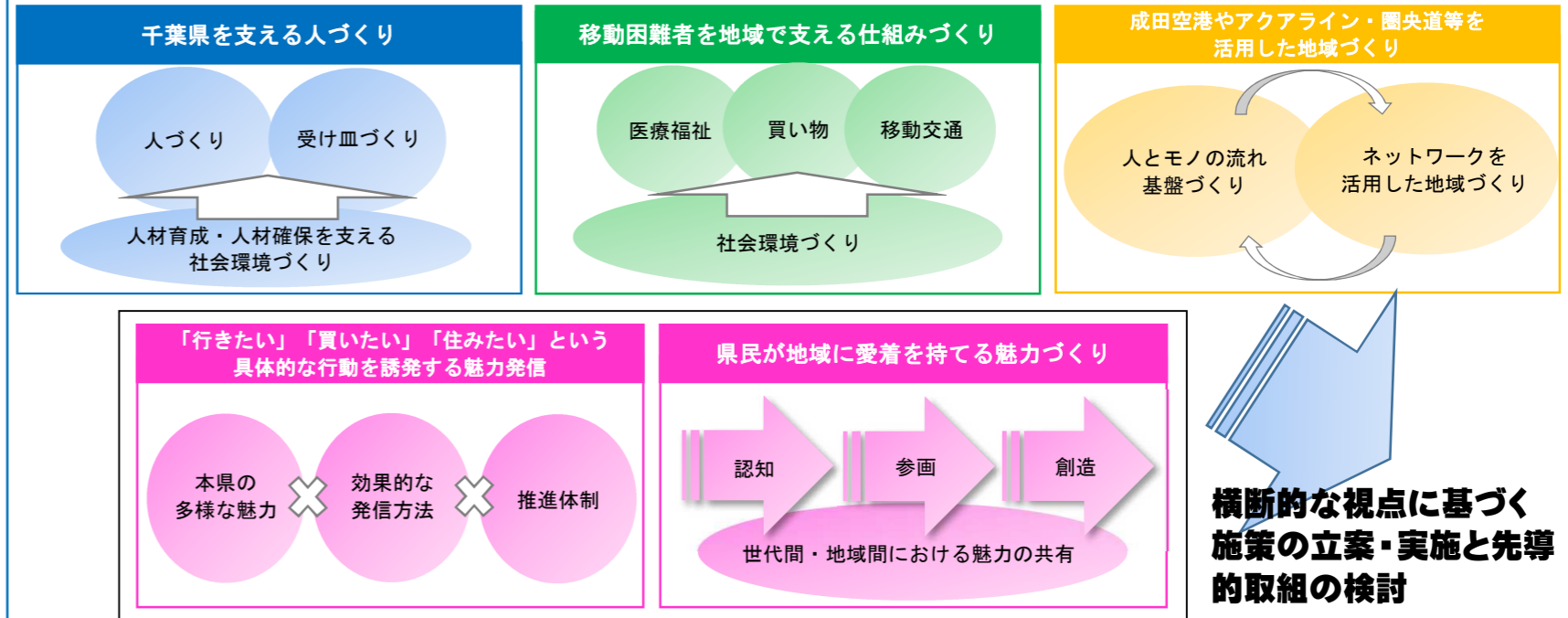
そのため、4つの横断的な視点ごとに喫緊の対応が求められる「政策課題」を設定し、横断的な視点の下での各施策の整理・検討を行うとともに、さらなる課題について相乗的な成果や好循環につながる先導的な取組の実現に向けた検討を進めていきます。

### ○ 4つの視点と政策課題

4つの視点	政策課題
急激な人口減少・少子化への歯止め	・千葉県を支える人づくり
超高齢社会への対応	・移動困難者を地域で支える仕組みづくり
交流基盤・ネットワークの整備・活用	・成田空港やアクアライン・圏央道等を活用した地域づくり
国内外への魅力発信	・「行きたい」「買いたい」「住みたい」という具体的な行動を誘発する魅力発信 ・県民が地域に愛着を持てる魅力づくり

## 2 横断的な視点に基づく施策の柱立て

庁内WGにおいては、横断的な視点に基づく施策の柱立てを検討し、既存の課題や取組を整理するとともに、相乗的な成果や好循環につながる先導的な取組の立案・実施について検討していきます。

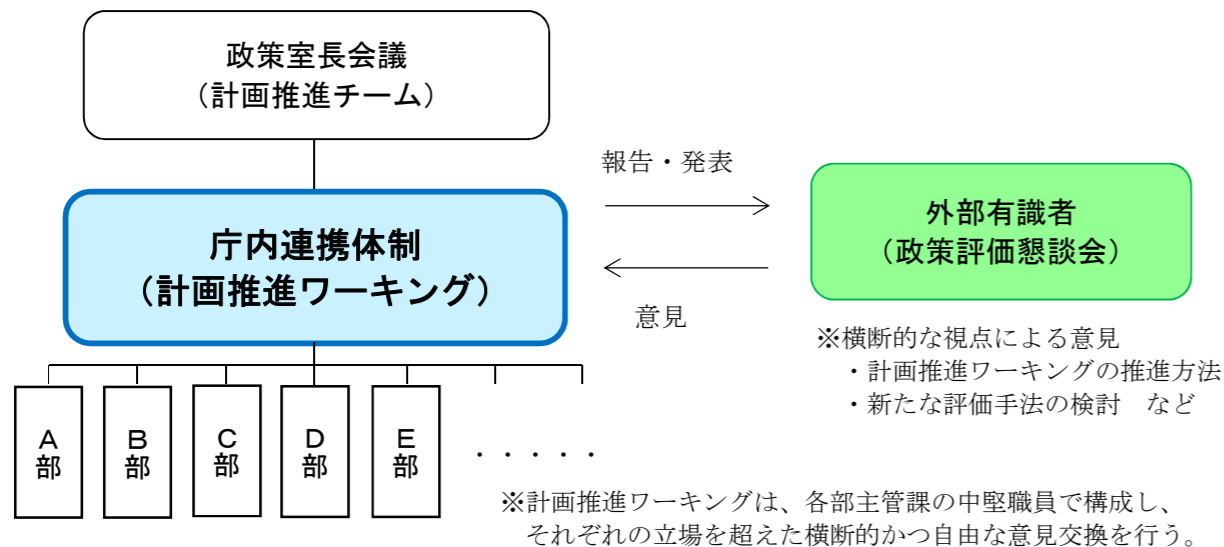


横断的な視点に基づく  
施策の立案・実施と先導的な取組の検討

## 3 チャレンジの推進体制

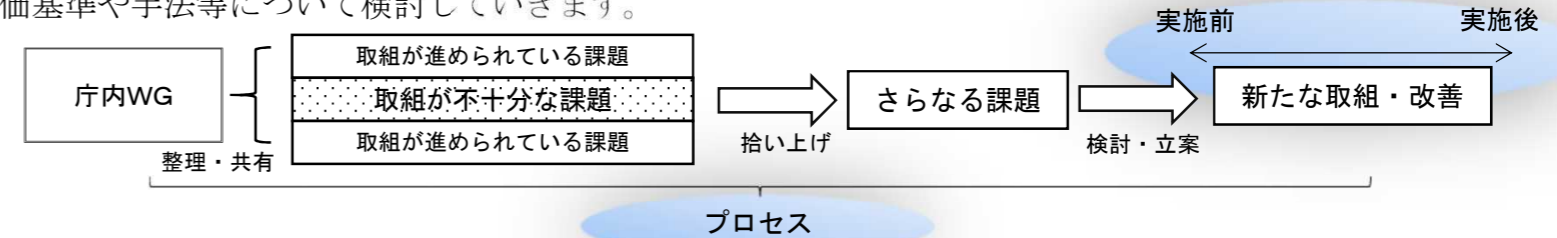
課題や取組等の整理・検討に当たっては、政策室長会議を「総合計画推進チーム」と位置づけ、下部組織として4つの政策課題ごとに各部主管課の中堅職員で構成される「総合計画推進ワーキング（庁内WG）」を設置し、今後の検討課題の整理や課題認識の共有を図ります。

また、整理された課題等については、外部有識者から横断的な視点による意見を伺います。

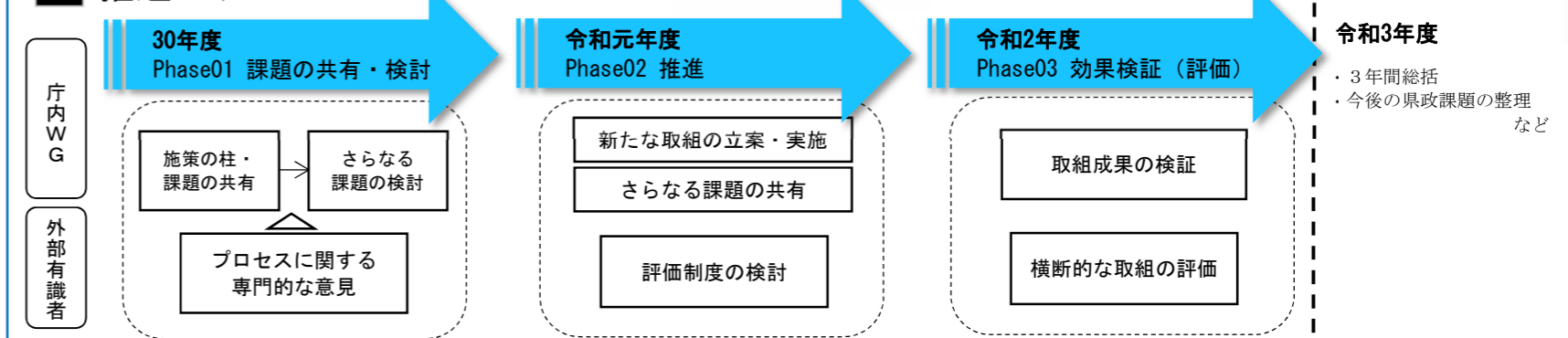


## 4 チャレンジの評価（プロセス評価と横断的な取組の評価）

チャレンジの評価に当たっては、庁内WGでの検討プロセスが課題等の拾い上げや取組の改善等に対し有効であったか、また、庁内WGで整理・検討された横断的な取組が政策課題の解決等に対し有効であったか等、多面的な評価基準や手法等について検討していきます。

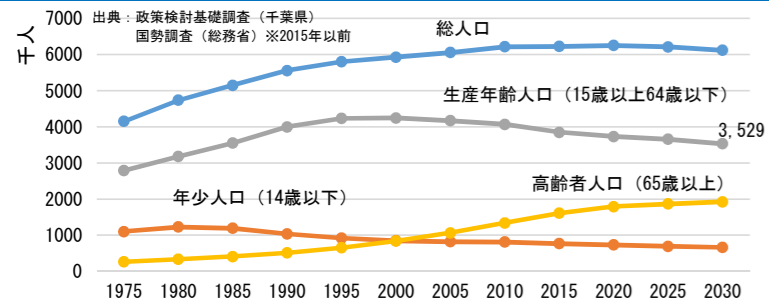


## 5 推進スケジュール



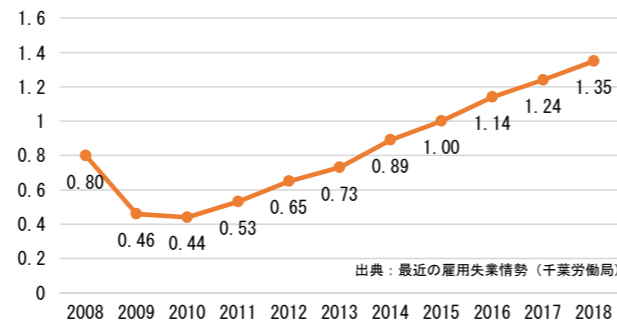
環境の変化・背景等

千葉県の将来人口推計



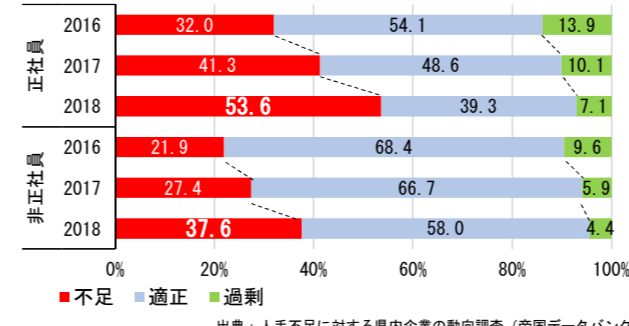
平成30年1月1日現在で本県の人口は629万8千人で、そのうち生産年齢人口（15～64歳）は386万8千人（61.4%）となっているが、今後、本県の生産年齢人口は平成42年（2030年）に352万9千人（57.7%）まで減少していくことが予想されている。

県内の有効求人倍率



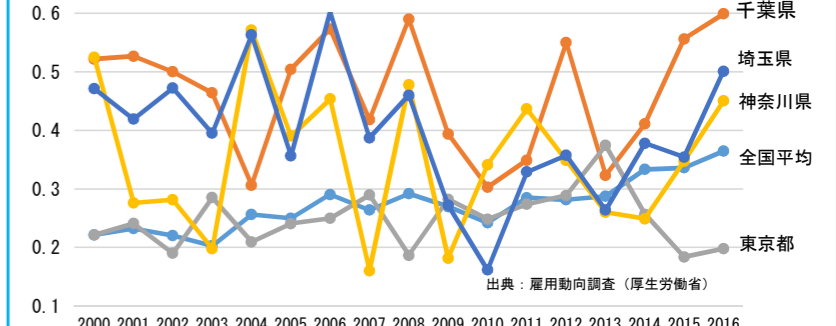
平成30年平均の有効求人倍率は1.35倍で、前年に比べて0.11ポイント上昇し、県内の雇用情勢は引き続き改善している状況。

県内企業の人手不足感



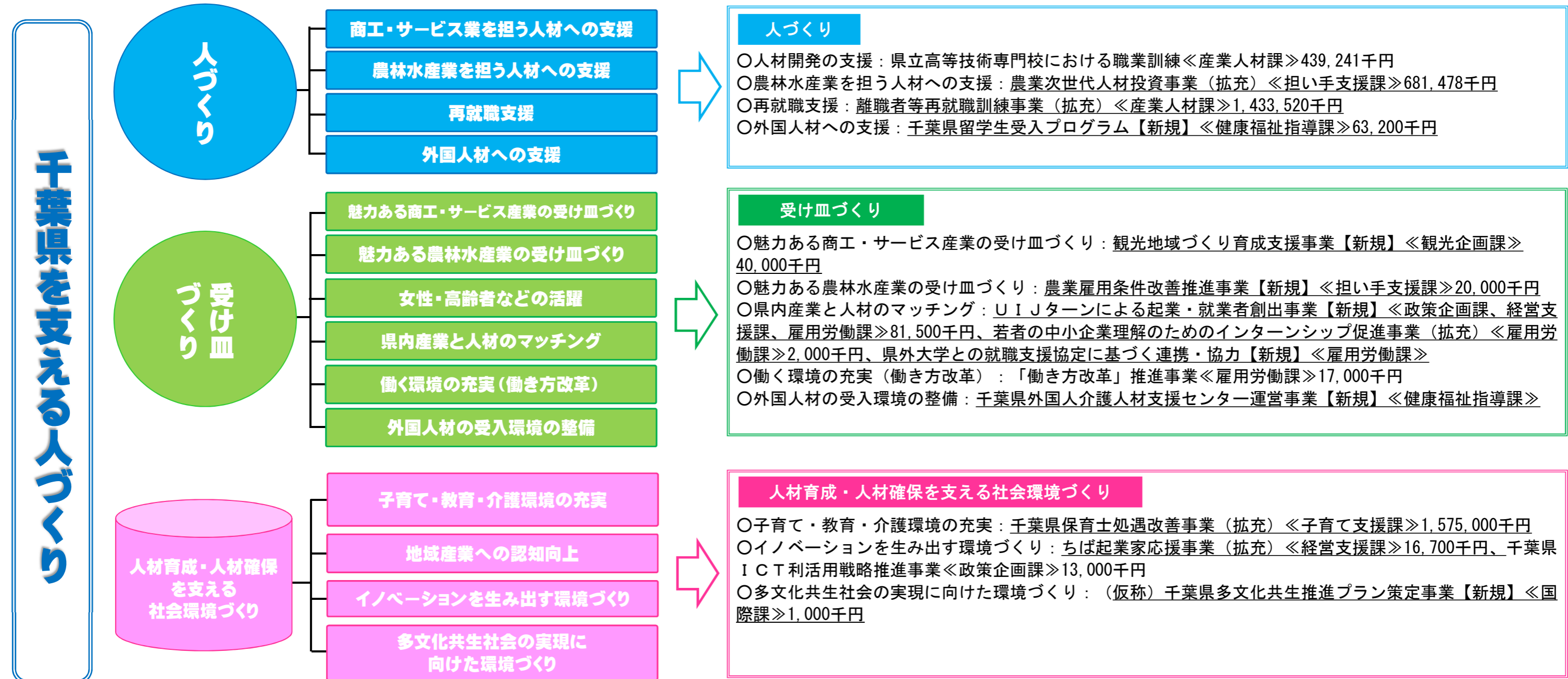
「人手不足に対する県内企業の動向調査」によると、正社員が「不足」していると回答した県内企業は53.6%、非正社員が37.6%と、近年はいずれも増加傾向にある。

県外流出率（就職）



本県における県外で就職した人の割合は全国平均を上回って推移しており、特に平成28年度は約60%と1都3県の中では最も高い割合となっている。

政策の柱立て（横断的視点に基づく柱・課題・関連する主な取組）

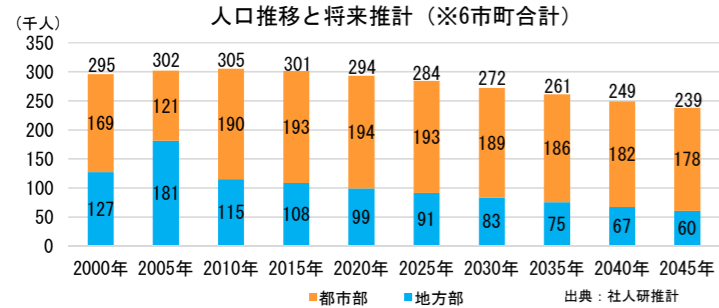




※「移動困難者調査・対策事業」では県内6市町をモデル市町として選定。

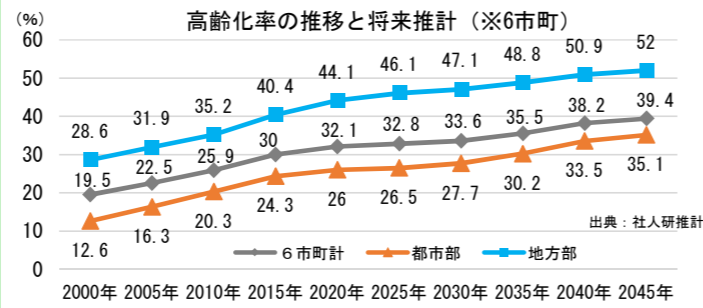
環境の変化・背景等

都市部・地方部における人口減少



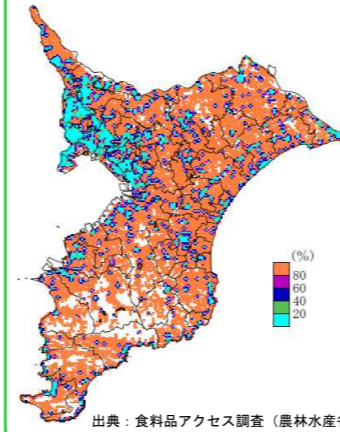
都市部（八千代市）では2020年まで増加が続き、その後は緩やかに減少し2045年には178千人となる一方、地方部（勝浦市、御宿町、南房総市、鴨川市、鋸南町）では1995年から一貫して減少しており、2045年には60千人まで減少することが見込まれている。

都市部・地方部における高齢化の進行



6市町の高齢化率は一貫して上昇しており、2045年には39.4%となる見込み。地域別にみると、地方部は都市部と比べ15~20ポイント程度高い水準にあり、2040年以降は2人に1人が高齢者となることを見込まれている。

食料品アクセス調査（農水省）



農林水産省が実施した「食料品アクセスマップ」をみると、自動車を保有しない高齢者が多い北西部（都市部）でアクセス困難人口の割合が高い地域が目立つ。

※実際には都市部住民は公共交通機関の利用が多いことから、マップの色分けは必ずしも実情を示したもとはではない。

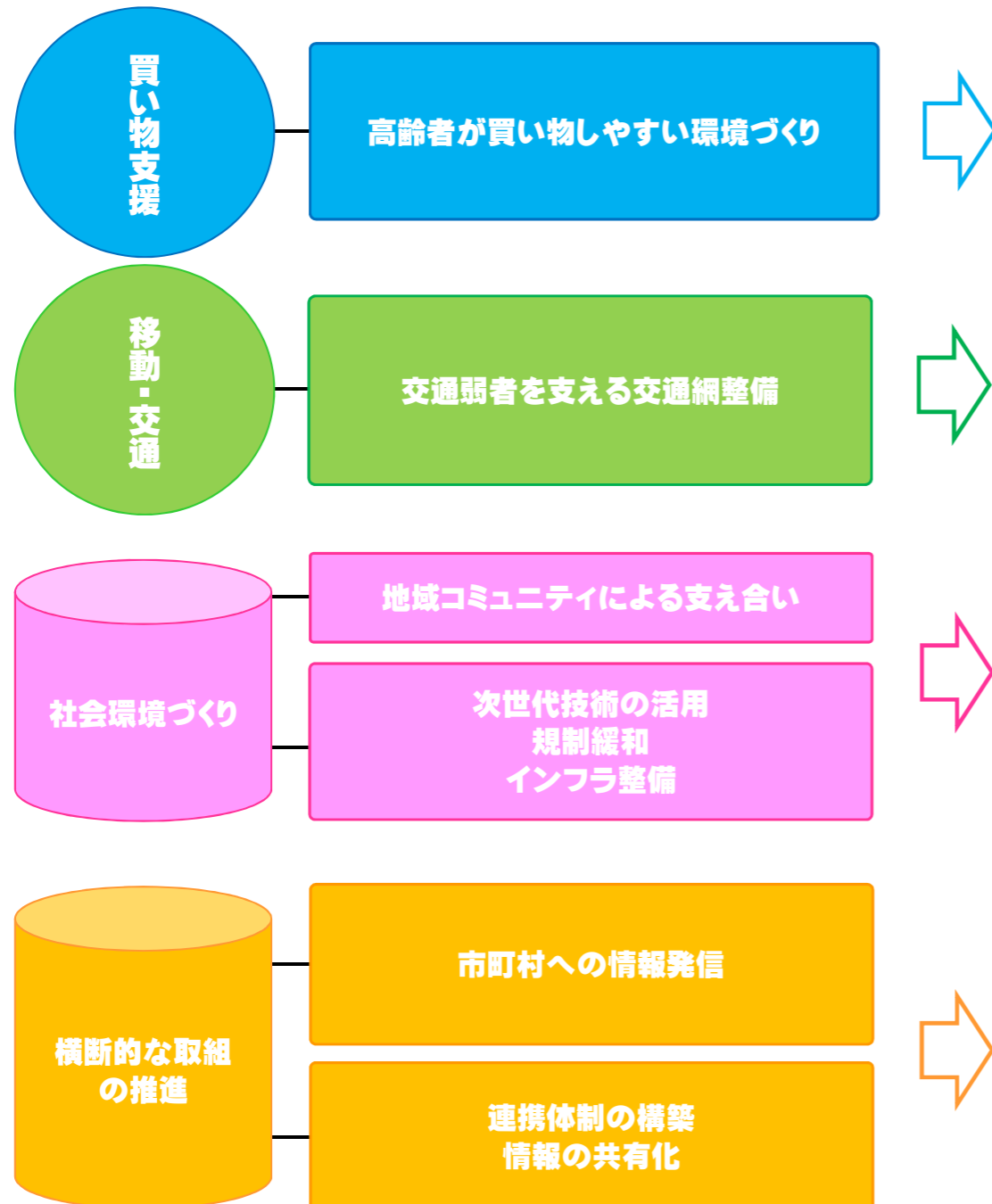
移動困難者に関する実態調査

項目	回答数	不便を感じる程度 (単位: 件、%)						該当なし (行かない)
		不便を感じる	非常に不便を感じる	やや不便を感じる	不便に感じない	あまり不便に感じない	全く不便に感じない	
①日ごろの買い物	4,881	25.4	8.8	16.6	68.4	46.5	21.9	6.2
②医療機関 (病院・診療所)	4,806	26.1	8.7	17.4	68.3	46.4	21.9	5.6
③介護・福祉施設	4,062	3.5	1.1	2.4	12.9	7.6	5.3	83.7
④金融機関 (郵便局・銀行)	4,732	17.3	5.1	12.2	73.3	48.0	25.3	9.4
⑤公共施設 (役所・公民館等)	4,610	17.4	5.9	11.5	66.3	44.7	21.6	16.3
⑥趣味・習い事	4,343	6.5	2.0	4.5	39.4	24.8	14.6	54.0
平均	—	16.5	5.4	11.1	56.1	37.2	18.8	27.4

県が実施した「移動困難者に関する実態調査」では、65歳以上の高齢者約12,000名を対象にアンケート調査を行い、約25%の方が日常の買い物や通院等で不便さを感じていることが分かった。

政策の柱立て（横断的視点に基づく柱・課題・関連する主な取組）

移動困難者を地域で支える仕組みづくり



買い物支援サービスの充実

○高齢者が買い物しやすい環境づくり：移動販売車の運行（民間事業者）、小売事業者による配達・配食（民間事業者）、商業施設への無償運送（民間事業者、社会福祉法人、NPO等）、買い物支援マップの作成・充実（民間事業者等）、商店街が行う買い物支援の取組への補助（県、市町村）

交通サービスの充実

○交通弱者を支える交通網整備：鉄道やバス路線の維持確保に向けた取組（市町村、交通事業者）、医療機関への送迎バス（医療機関等）、移送外出支援（市町村、社協、NPO等）、企業等の送迎バスの有効活用（民間事業者等）、広域路線バスへの赤字補てん（バス運行対策費補助）《交通計画課》78,783千円、ノンステップバス等整備事業補助《交通計画課》122,199千円、福祉タクシー導入促進事業《健康福祉指導課》70,000千円

社会環境づくり

○地域コミュニティによる支え合い：地域のリーダー発掘や地域コミュニティ活性化（市町村、地域住民）、見守りネットワークの維持・強化（県、市町村、民間事業者等）、高齢者孤立化防止活動「ちばSSKプロジェクト」事業《高齢者福祉課》546千円  
 ○次世代技術の活用・規制緩和・インフラ整備：自動運転等の次世代技術の活用検討（市町村、交通事業者、開発メーカー等）、貨客混載等の規制緩和の活用検討（市町村、民間事業者等）、ICT利活用の推進（ICT等を活用した移動困難者対策の検討）《政策企画課》

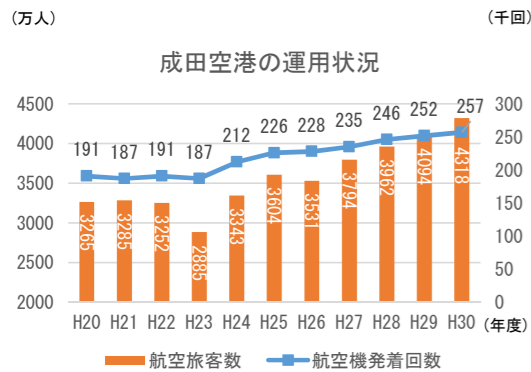
横断的な取組の推進

○市町村への情報発信：超高齢社会に対応した移動困難者対策促進事業《政策企画課》200千円  
 ○連携体制の構築・情報の共有化：市町村関係部署（企画・福祉・商工・交通・市民協働等）における分野を超えた連携体制の構築と情報共有化（県、市町村）、地域住民（組織・住民個人）への協力・参画の呼びかけ（市町村等）、市町村・地域住民・関係機関等の連携体制構築と取組検討、まちづくり施策（CCRC・小さな拠点・コンパクトシティ）との連動（市町村、事業者等）



環境の変化・背景等

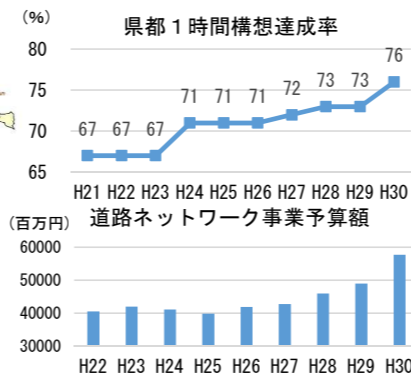
成田空港の機能拡充



我が国の国際競争力の強化や「観光ビジョン」の目標達成、本県経済の活性化などを図るため、平成30年3月に「成田空港の更なる機能強化」策の実施が、環境対策の遵守を前提に、国、県、関係市町及びNAAで合意された。

平成30年度に航空機発着回数が25.7万回と7年連続で最高値を更新、航空旅客数も4,318万人と過去最高を記録。

幹線道路網の整備進展



千葉県内の高規格幹線道路等の整備は着実に進展し、特に、東京湾アクアラインと一体となってつながる圏央道の全線開通や4車線化の整備進展により、広域的な幹線道路ネットワークが構築。

商圏の広域化・集積化



大型商業施設の県内各地への進出や人口減少に伴う消費・需要規模の縮小などにより、本県の商業環境は著しく変化し、商圏の広域化・集積化が進展している。

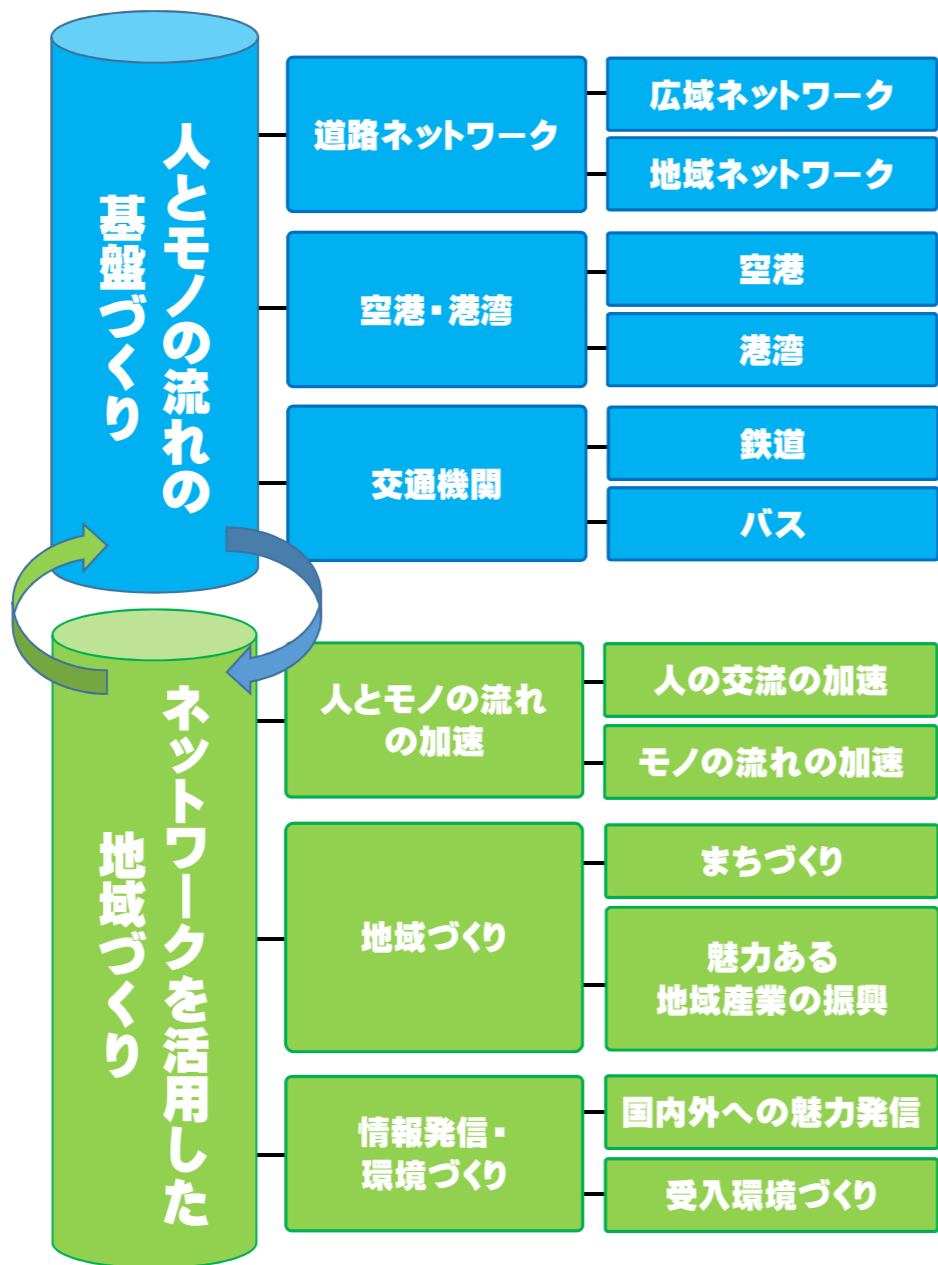
東京オリンピック・パラリンピックの県内開催



2020年東京オリンピック・パラリンピックでは、幕張メッセ及び一宮町釣ヶ崎海岸においてオリンピック4競技、パラリンピック4競技が開催。県内での競技開催は、本県の魅力や知名度の向上とともに、将来を担う人づくりや地域の活性化等においても絶好の機会となる。

政策の柱立て（横断的視点に基づく柱・課題・関連する主な取組）

成田空港やアクアライン・圏央道等を活用した地域づくり



人とモノの流れの基盤づくり

- 道路ネットワーク：道路ネットワーク事業（拡充）《県土整備政策課、道路計画課、道路整備課、道路環境課》61,882,398千円、道路直轄事業負担金《道路計画課》4,760,000千円、東京湾アクアライン料金割引事業《道路計画課》500,000千円
- 空港・港湾：成田空港周辺の地域づくりに関する「（仮称）実施プラン」策定に係る調査事業（拡充）《空港地域振興課》19,600千円、港湾事業（拡充）《港湾課》3,679,417千円
- 交通機関：広域路線バスへの赤字補てん（バス運行対策費補助）《交通計画課》78,783千円

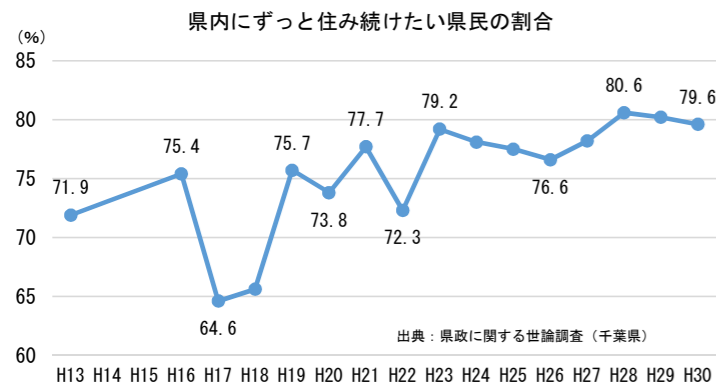
ネットワークを活用した地域づくり

- 人とモノの流れの加速：バリアフリーツアー情報発信事業【新規】《観光企画課》23,000千円、半島振興のための来訪者動態調査事業【新規】《政策企画課》9,800千円、成田空港活用協議会負担金《空港地域振興課》25,000千円、立地企業補助金（拡充）《企業立地課》865,000千円
- 地域づくり：つくばエクスプレス沿線整備事業《市街地整備課》12,270,056千円、金田西地区土地区画整理事業《市街地整備課》2,588,590千円、観光地域づくり育成支援事業【新規】《観光企画課》40,000千円、成田空港周辺の地域づくりに関する「（仮称）実施プラン」策定に係る調査事業（拡充）《空港地域振興課》19,600千円
- 情報発信・環境づくり：地域しごと支援センターちば事業《雇用労働課》23,740千円、観光地魅力アップ整備事業《観光企画課》280,000千円



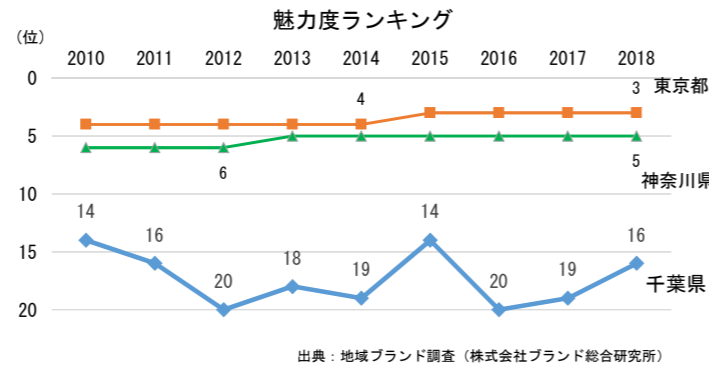
環境の変化・背景等

県内にずっと住み続けたい県民の割合



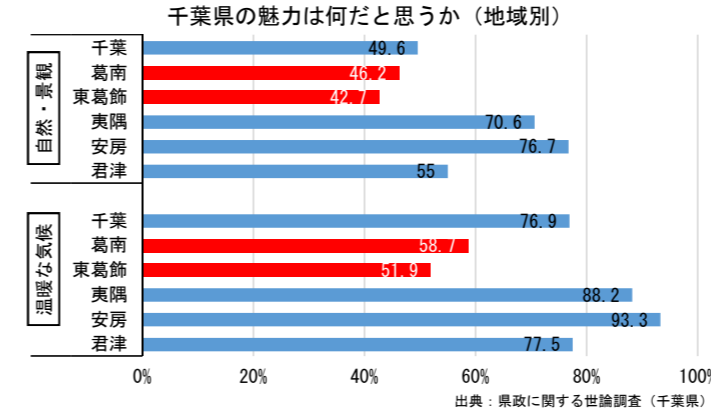
「県内にずっと住み続けたい県民の割合」は平成26年度以降は上昇を続けていたが、平成28年度の80.6%をピークとして、近年は僅かに減少傾向となっている。

本県の「魅力度」



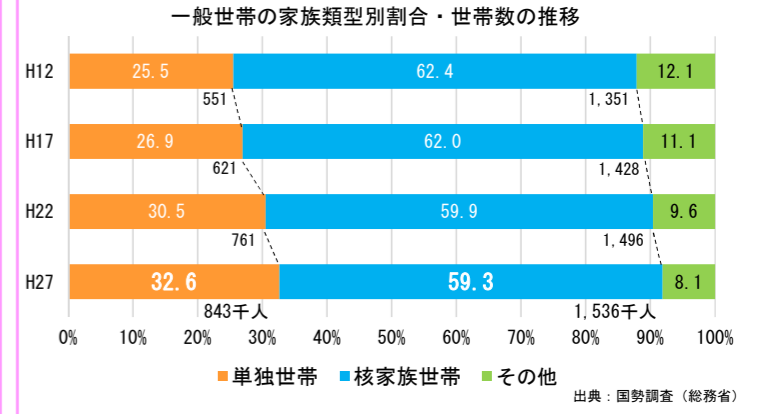
地域への認知、産品購入意欲、観光意欲、居留意欲など、地域のブランド力を、消費者が各地域に抱く「魅力」として数値化した「地域ブランド調査」では、本県は平成30年度で全国16位に留まっている状況。

魅力認知の地域差



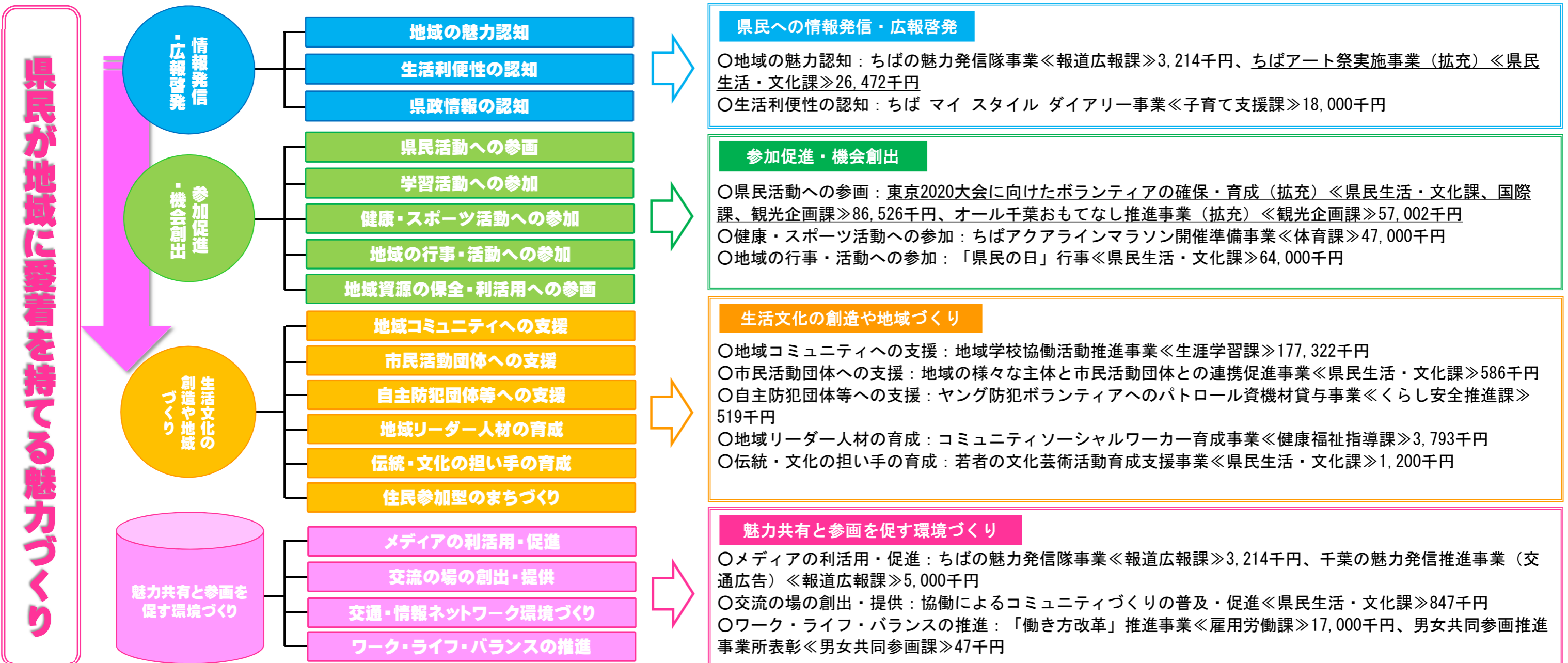
本県は、温暖な気候と豊かな自然環境など多くの魅力に恵まれているが、特に都心に近い葛南・東葛飾地域では、本県の持つこうした魅力を十分に知り得ていない状況にある。

単独世帯・核家族世帯の増加



本県では単独世帯や核家族世帯が増加し続けており、家庭内の支え合いの低下や、社会構造・住民意識の変化による地域でのつながりの希薄化が指摘されている。

政策の柱立て（横断的視点に基づく柱・課題・関連する主な取組）



# 横断的な視点：国内外への魅力発信

「行きたい」「買いたい」「住みたい」という具体的な行動を誘発する魅力発信

## 基本的考え方

- 本県は豊かな自然環境、魅力的な観光地、優れた都市機能、世界に誇れる社会基盤（成田空港・アクアライン）、ハイレベルでバランスのとれた産業構造などの「宝」、「ポテンシャル」を持っている。
- 2020年東京オリンピック・パラリンピックは、国内外から本県に大きな注目が集まる絶好の機会

平成30年度から令和2年度までの期間、「千葉県ならではの」との視点に立って魅力発信を集中的に行う。

その際、観光、農林水産物など、それぞれの分野における特徴・優位性に着目するとともに、「オール千葉おもてなしアクション！」による取組みを踏まえ、県内の「おもてなし力」を高め、広く伝えていくとの意識を共有して取り組んでいく。

千葉に「行きたい」、千葉の産品を「買いたい」、千葉に「住みたい」など、具体的な行動を誘発させていく。

こうした波を2020年の大会後のリピーターにも繋げていく（「また訪れたい」、「また買いたい」等）。

## 魅力発信に向けて

### 本県の多様な魅力

- ①県内観光・MICE**  
観光地の魅力向上の取組や、季節に応じた観光キャンペーンの展開により、本県への誘客を図る。また、国・地域に応じた、効果的な海外向けPRを実施する。
- ②郷土の自然と歴史・文化**  
各種ツールを活かした情報発信やイベント等により、県内外に向けて郷土の歴史・文化等の魅力をPRする。
- ③県産農林水産物**  
県内や首都圏において、生産者団体等と連携したフェアの開催などにより、本県の豊富な農林水産物を効果的にPRする。また、海外向けのプロモーションや、輸出に取り組む生産者・団体への支援を行う。
- ④居住地としての千葉**  
地域の魅力や移住関連情報などを幅広く発信する。
- ⑤安全・安心**  
「安全・安心」に向けた様々な取組について発信する。

### 効果的な発信方法

- 東京オリンピック・パラリンピックの機会を捉えた魅力発信
- ちばアクアラインマラソンを通じた魅力発信
- 鉄道、空港、海上交通、アクアライン・圏央道等を活かした魅力発信
- 海外プロモーションや相互交流など世界に向けた魅力発信
- 国内主要都市等での魅力発信
- 多様化する発信手法の効果的な活用

### 推進体制

- 庁内外の連携によるオール千葉での魅力発信
- 知事やチーバくんの発信力の活用
- 県民一人ひとりによる魅力発信

## 関連する主な取組

- 観光地魅力アップ整備事業(観光案内所、トイレ等の設置・改修助成) <<観光企画課>> 280,000 千円
- 外国人観光客向け無料公衆無線LAN環境の整備(市町村等補助) <<観光企画課>> 40,000 千円
- ちばプロモーション協議会と連携した観光キャンペーン等の観光プロモーション事業 <<観光誘致促進課>> 89,078 千円
- 県内観光施設等のバリアフリー情報発信(新規) <<観光企画課>> 23,000 千円
- 「県民の日」行事(中央行事・地域行事など) <<県民生活・文化課>> 64,000 千円
- ちばアート祭や千葉・県民音楽祭など、文化プログラムを契機とした千葉の文化力向上事業(一部新規) <<県民生活・文化課、文化財課>> 48,000 千円
- 量販店等における千葉県フェアの開催 <<流通販売課・畜産課・水産課>> 8,760 千円
- 民間商談会への出展及び県主催商談会の実施 <<流通販売課・畜産課・水産課>> 8,255 千円
- 千葉の農林水産物輸出促進事業 <<流通販売課・畜産課・水産課>> 24,000 千円
- 移住・定住を希望する方を対象にした都内での相談会の開催等の移住・定住総合促進事業 <<政策企画課>> 14,200 千円
- UIJ ターンによる起業・就業者促進事業(新規) <<政策企画課・経営支援課・雇用労働課>> 81,500 千円
- 防犯ボックスを核とした地域防犯力・コミュニティ力の向上 <<くらし安全推進課>> 108,900 千円
- 運転者に横断歩道等における歩行者等の優先義務を周知する「ゼブラ・ストップ活動」の普及・啓発事業(新規) <<くらし安全推進課>> 7,500 千円

「日本一の光り輝く千葉県」の  
実現へ